国公労連要求に対する人事院の基本的な考え方

■賃金の改善等について

(官民較差等について)

今年の民間給与実態調査は、新型コロナウイルス感染症の影響から、 調査を先行し、月例給の調査については、8月 17 日から実施する。 民間給与につい ては、春闘や一時金の回答・妥結状況の集計結果がいくつか発表されており、我々 注視している。民間給与の実態の精確な把握に努め、社会経済情勢や各方面のご意見 を踏まえつつ、国家公務員法に定める情勢適応の原則に基づき、適切に対処していく。

(俸給表の改定について)

初任給については、平成26年以降、重点的に引上げを行っている。今後も、情勢適 応の原則に基づき、適切に対応する。

(諸手当について)

諸手当の改善については、民間の状況、公務の実態等を踏まえ、職員団体の意見も 聴きながら、必要となる検討を行っていく。

■高齢期雇用について

(定年延長に伴う給与制度の見直しに関する検討について)

H30 の意見の申出のとおり、当面 60 歳前の7割水準に設定することが適当と判断 した。この設定は、当分の間の措置。民間企業における状況などを踏まえ、60歳前の 給与カーブも含めた給与カーブの在り方について検討を行っていく。

(再任用制度について)

フルタイム再任用の拡大の取組を進める必要がある。定員上の取扱いについて関係 機関に働き掛けを行うなど引き続き必要な取組を行う。生活関連手当の支給について は、民間企業の状況、各府省の再任用制度の運用状況を踏まえ、職員団体の意見も聴 きながら必要な検討を行なう。

■労働時間の短縮等について

(労働時間の短縮(超過勤務)について)

本年2月、人事院規則を改正し4月から施行。上限を超えて超過勤務を命じた要因の 整理・分析を行い、検証を行う義務を課す仕組みを設けている。多くの府省では、R元 年度の状況について9月末までに整理、分析及び検証を行う。検証の結果等について は、府省において超勤縮減に向けた取組に活用するが、人事院としても各府省の検証 結果も含めフォローアップを行い、必要に応じて各府省を指導していく等、引き続き 適切に役割を果たしていく。勤務時間管理については、事前確認や、所要見込み時間 と異なる場合の事後報告を徹底させる。超勤時間の確認を行う場合は課室長等や周囲 の職員による現認等を通じて行うものとし、客観的な記録を基礎として在庁の状況を 把握している場合は、これを参照することもできる旨を職員福祉局長通知で規定した ところである。

(休暇制度の改善、両立支援制度の拡充等について)

情勢適応の原則の下、民間の普及状況に合わせることを基本に、適宜見直しを行っ てきた。引き続き民間の動向等を注視していく。

■健康・安全確保、母性保護等について

(心の健康づくり、パワハラ対策等について)

引き続き、しっかりと取り組んでいく。4月にパワー・ハラスメントの防止等の措置 を講じるための人事院規則を制定し、セクシュアル・ハラスメント及び妊娠、出産、育 児又は介護に関するハラスメントに係る人事院規則も規定の整備を行ない6月に施行 した。研修教材の提供やハラスメント相談員を対象としたセミナーの開催など、各府 省における制度の適切かつ円滑な運用に向けて支援・指導を行っていく。

期 冒 重 頭 点要 を 求 求 公 う を 踏 労 ま 連 まえ、 か 5 次 人

の勧

5 八 調査 か 月三日に に 一を実施すること され た。 個 人票 七月 (月 豪 が例 瓪

的

な

負

担

も

大き

部 院 側 労 は 長 参事官交渉 連 \mathcal{O} 膱 は ほ 員 七 福 か \Box 各単 祉 局 を 0 組 実 $\frac{1}{0}$ 好 施 調 岡 杳 U 年 . 参 部 ま 事 長 勧 など た。 官 期 が 重 交渉には、 対 一〇名が 点 灬 要求にもとづ まし 参 笠 加 松調

查

政 人 玉

事

院 策 事 公

> 海 伝 支 部 4n 泛黑

玉

東

玉

土

交

通

労

働

組

合

賃上げ 窓 必 生 拡 ط 険が は て 要で することを求 拡 じ 活 大 61 を 大する 改に る 職 顧 め 業 を求 型型 あ とする自 務 善 ナウィ は る。 る。 で 全 員 に 3 め 中 きる 従 7 に ず **今**夏 た ナ 事 \mathcal{O} 報 ル 昼 める。 然 賃上 Ó 労働 ス 感 す 夜 い • 災 る る 奮 5 秋 げ 勧闘 の染 員精ル職 者内

が勤暇 れ特ル● 等 生務の や た別 ス今 育児時 が、 休感回 \mathcal{O} の対象年 画 뫮 染の <u>17</u> 等 症新 支援 間 行 \mathcal{O} 型 • \mathcal{O} 措 \mathcal{O} 子の 適 育 制 等で違 置 対 用 阋 度 がと ナ 心 短 看 の 対 Ó

で

は

るためになるためになってものであった。 め 手 に 従 恵 当を 事 す 新 も、 共 る 1 設 サ ションを保 職 すること 窓口 1 員 ·ビス維 に う等で 対 業務 を 持 ち、 $\overline{}$ す 求

のがが需告し危症新 神 ス 員 ● 感に 染は の新 ノスクが 高 < 1

ブログは http://kourousotoukai01.gigd.net/

フェイスブックもご利用ください

時 護 休ら

象

年い間

改

善

を求める。

けられているが、

程のお話をよくお聞きしたい

様 に の _ ので、 たいと考えている」と述べ 答させていただくととも 後の初めての会見である 容をお聴きした入口会見 (表面囲み内) について回 おける基本的な考え方で、勧告に向けた現段階 本日は、 人事院・好岡参事官 要求事項に関して、皆 お話をよくお聞きし 勧告期の要求内

ない。 話を聞くだけで無く、本院働は是正されない。当局の かりしなければ、長時間労 けでは長時間労働は減ら 等の整備、制度を整えるだ が進められているが、機器 ロナ禍のもと、テレワーク 各省庁に徹底すべきだ。コ \mathcal{O} 背景や特例命令の妥当性 地方事務局が職場を訪問 点からも検証しなけれ (字だけの分析ではなく、 働く職員からも実状を 改善につながらない。 改善に努めるよう求 勤務時間管理をしっ

を行いました。

して、防疫等作業手当の特 ●新型コロナ感染症に 交労組からは以下の追

及 玉

人事院の回答を受け、

手当改善・実行ある超勤縮減を!

任給改善、パワハラでの各要求が、全法務からは、初カスハラ対応についての からは、月例給・一時金の府省庁指導要求が、全通信 改 引上げ、高齢層職員の賃金 金改善、 からは、生活改善できる賃 連手当(扶養手当、 夜勤制限)要求が、全経済 ぎ要求が、全労働から 制度の改善(賃金水準、 このほか、全医労から 寒冷地手当)の支給、 夜勤手当の改善、再任 再任用職員の生活関 超勤予算の確保、 未取得年休を引 住居手

げた通り、今後も情勢等の

総括的には先ほど申し

ことは

勤務時

間

の

担

お伝えしたい。

不妊治療の休暇に

の新設を求める。

用範囲の拡大や支給額 ということ。各種手当の適

 \mathcal{O}

件緩和や額が見直される 必要性が認められれば、 上げられたことは、手当の 例や自衛隊員の手当引き

要

らは、 度の検討要求が、全司法か災害認定、被災職員支援制 の新設等の要求が述べらの弾力運用、不妊治療休暇 通勤手当の改善、特別休暇 地域手当の見直し、

れました。

回答を行いました。 !参事官は次の通り補 各単組の追及を受け、

●初任給については、 応の原則に基づいて適 ●賃上げについては、 対応していきたい。 一務員法に定める情 最賃 勢適 国家

だいた。手当については、 の動向を注視し、国家公務き最低賃金に関する議論 勤手当などの要望をい 員の夜間特殊業務手当、 ●諸手当については、コロ て必要な検討を行う。 員の給与のあり方につい 法の適用はないが、 ナの関係の窓口手当、介護 引き続 通

● 超 勤 する。 まえ、引き続き適切に対処 変化や業務の実態等を踏 上 限のフォロー ア

く の

職場では依然として

入から一年がたったが、多

超過勤務の上限規制

当局には、前年度の上限を 残業が繰り返されている。 際限のない特例命令、隠れ

えた超過勤務の要因の

分析及び検証が義務

コロナ対応手当・公務

ういう現場の実態がある していきたい。 ップについては、人事院と 夜勤制限については、 ても適切に役割をは た

屋で定期が

職場からの意見や教訓を持ち寄り大会を成功させよう

役員の立候補受付について

2019 年度東海建設支部役員の任期 満了に伴い 2020 年度諸役員の選出を 行いますので、以下の通り立候補の受

- 付を告示します。 役員と定数
 - ①執行委員長(非専従) 1名
 - ②執行副委員長(非専従) 若干名
 - ③書記長(非専従)
 - 1名 1名 ④書記次長(非専従)
 - ⑤執行委員(非専従) ⑥会計監査(非専従)
- 2. 立候補締切日 2020年8月29日(土)正午まで
- 3. 選挙日•選出方法

2020年8月29日(土) 大会代議員の投票による

2020年8月17日

若干名

2名

第63回定期大会の召集

国土交通労働組合東海建設支部 規約第 12 条に基づき、2020 年度 東海建設支部第 63 回定期大会を以 下の通り、開催しますので関係者各 位が出席されるよう召集します。

- 1. 日時
 - 2020年8月29日(土) 9:30~16:00(予定)
- 会場
- 中部地方整備局三階共用大会議室
- 3. 議題
 - ①二〇二〇年度運動方針(案)
 - ②二〇二〇年度財政方針(案)
- 4. 構成

代議員、各県協議長 及び支部役員(会計監査含む) 2020年8月17日

国公労連では、 人事

引き続き民間の動向吐治療の休暇につい 当に な 院 が、 と職場の様々な課題を解 置することとしています。 うよう、引き続き交渉を配 極的に調査・働きかけを行 として、 建設支部に結集し、 決するため、皆さんも東海 定員政策の転換などで積 公務労働者の生活改善 労働基本権の代償機関 政策的な賃上げ、

検討を進める。

等を注視しながら必

要